

No.148 2017 JULY

平成29年7月21日発行



愛と復興

- 南会津地方議員大会 重点要望 2
- 農業補助可決 4団体へ配分 4
- 全員協議会 役場機能は集約を 8
- 一般質問 9名が町政をただす 13

発行：只見町議会広報広聴常任委員会
〒968-0421 福島県南会津郡只見町大字只見字町下2591番地30
TEL.0241-82-5300 FAX.0241-82-5222
E-mail:gikai@town.tadami.lg.jp

議会だより

只見



102歳
現役ばあちゃん



只見町議会中継は、只見町議会
ホームページから視聴できます。
←議会中継へ

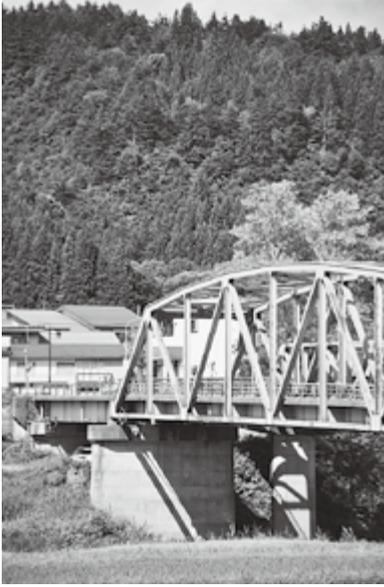
南会津地方 議員大会

県に強く要望

7月6日、下郷町で第68回南会津地方町村議会議員大会が開かれ、郡内各町村から提案された各重点要望が満場一致で可決された。只見町は、JR只見線の復旧に向けたさらなる地元支援や国道289号「八十里越」の開通を見据えた町内道路改良の促進などを含む3題を提出した。

明和橋架替・小林地内道路改良 (仮称)只見トンネルの実現も追加

新潟県三条市と只見町叶津を結ぶ「八十里越」の全線開通が平成35年に迫っている。現在町内を走る国道289号は、道路幅の狭い箇所や今後の交通量に備え、すでに県当局による改良工事が進められているが、今大会において、大倉・小林間の明和橋の架け替え、小林地内の道路



橋の前後が急カーブで危険な明和橋



国道改良を訴える山岸議員

改良、さらには、入川津から只見地内を最短で結ぶ「(仮称)只見トンネル」の実現が新たに重点要望として加えられた。これら要望の提案理由の説明は山岸議員が行い、満場一致で議決された。

会津総合開発協議会

JR只見線をあとおし



決議案を提案する齋藤議長

4月18日開催された平成29年度の定例総会で、会津の最重要事項5項目が決議され、今回JR只見線の復旧に対し、国の補助が可能となるよう鉄道軌道整備法の改正が盛り込まれた。なお、7月中にこの決議文を持って国への要望活動が予定されている。

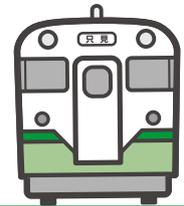
会津総合開発協議会とは

会津全17市町村で昭和38年に結成され、郷土会津の発展のために国への要望活動などが行なわれている。

町の未来を拓く 重点事業



ようこそ只見線「雪むろまつり」



只見線

奥会津のシンボル 永続運行の 支援要請

当町を襲った7・29
豪雨災害から7月で丸
6年が経過する。

只見線の復旧には福島県当局をはじめ、沿線自治体・町民・議会が一体となり復旧を目指して取り組んできたが、今年、地元自治体が線路などを保有しJRが運行を行なう「上下分離方式」で存続することが決定した。

今年の議員大会では、今後の地元負担の軽減を求め、法律改正などの国への働きかけを強く県に要望した。

沿革

戦後、都市部への電力供給地として、国は只見川の電源開発を進めてきたが、電源開発会社が発電資材を輸送するため敷設された。

昭和32年 会津宮下から川口まで延長
昭和33年 川口から只見まで田子倉専用鉄道

として建設

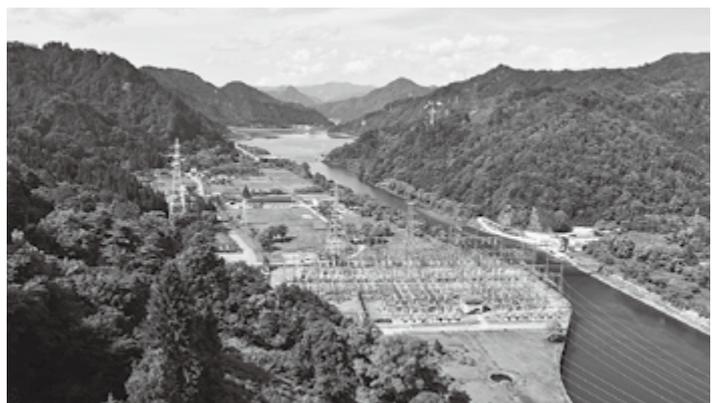
昭和35年 田子倉発電所完成

昭和38年 田子倉専用鉄道を国鉄に編入

昭和46年 全線開通（只見〜大白川）

昭和62年 東日本旅客鉄道(株)として発足

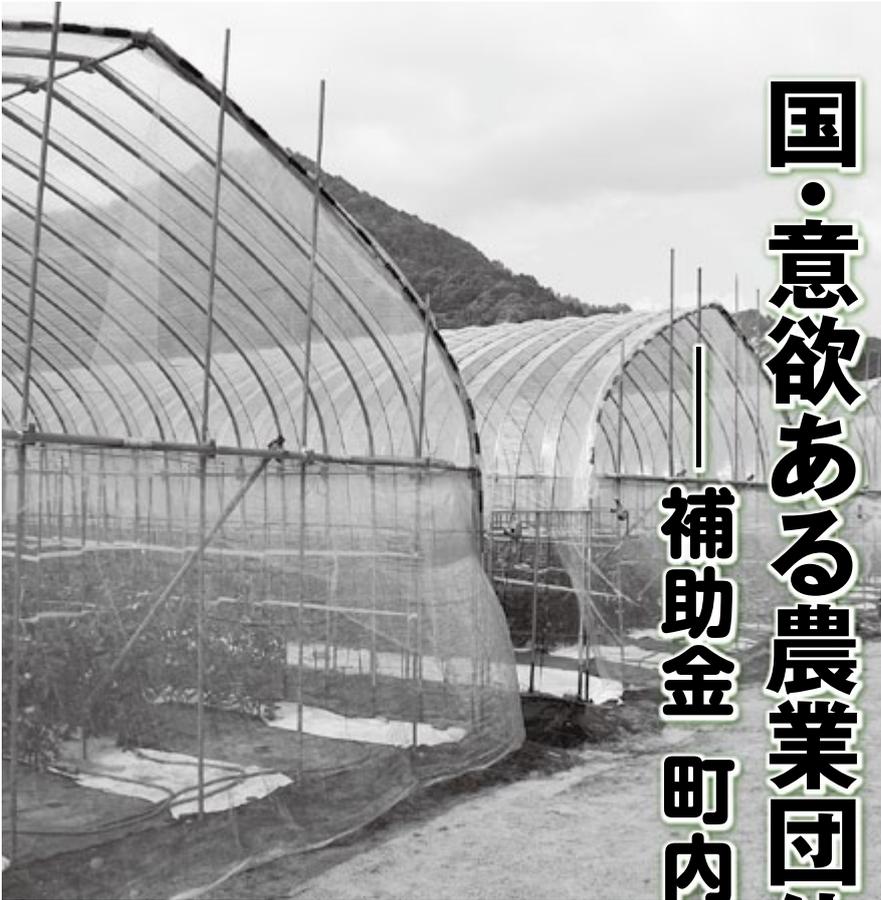
平成23年 新潟福島豪雨災害により只見・川口間約28キロ不通



戦後ダム建設のため最初に鉄路が敷かれた

6月会議

6月会議が13日から16日まで開催された。一般会計補正予算の他5つの特別会計補正予算などを審議。一部に反対討論も出たが提案されたすべての議案を可決した。2日目から行なわれた一般質問には9名が登壇し、少子化対策や観光施策などをただした。また、例年6月は国保税率の改正が審議ののだが、本年度改正はなく、本会議最終日2件の追加議案を可決、意見書を採択し散会した。



これから出荷の最盛期を迎えるトマト農家

国・意欲ある農業団体を支援 補助金町内4団体へ

討論 山岸議員

一般会計……マイナンバー制度そのものに反対する。その関連予算が計上された本補正予算は賛成できない。

国保事業会計……税率改正はないが、基金を活用して税額を下げるべきであり反対する。

平成29年度各会計補正予算

会計名	歳入歳出予算	賛否
一般会計	1億1198万円追加 総額52億5300万円	賛成 9 反対 1 (山岸議員)
国民健康保険事業特別会計	961万円追加 総額5億8596万円	賛成 9 反対 1 (山岸議員)
国民健康保険施設特別会計	592万円追加 総額4億6792万円	賛成 10 反対 0
後期高齢者医療特別会計	12万8千円追加 総額1億3512万円	賛成 10 反対 0
介護保険事業特別会計	1807万円追加 総額7億3807万円	賛成 10 反対 0
簡易水道特別会計	4114万円追加 総額2億6314万円	賛成 10 反対 0

中小農家への支援も

平成29年度一般会計補正予算第1号に提案された、農業経営体育

成支援事業補助金5866万円が可決された。

これは、国が農業の担い手の育成を目的に意欲ある農業団体等に機械や施設整備の支援

をするもので、今回町内4つの団体に配分される。

質疑では、補助金の公募が広く公平に住民周知されたか、また、中小農家への支援についての意見も出され今後の課題となった。



住民負担に配慮

本年度国保税率改定なし

農業経営体育成支援補助金5866万円

問 「おしらせばん」などで広く公正な周知が行なわれたか。

答 申請期間が短かったため要望が出されていた団体と直接協議したが、今後は農家の皆様の要望を広く日常的に把握しておく必要がある。

問 該当は法人のみか。

答 農業生産団体で今回町内4つの団体が該当した。

緑の文化財団保全対策事業補助金 34万円減

問 大倉比良林公園のサラサドウダンの早急な手当てが必要では。

答 樹木医に診断してもらい、外周のコンクリートの除去を行なうこととした。

学生アルバイト賃金50万円

問 湯ら里や振興公社でもアルバイトを。

答 今年は役場一般事務や保育所で見見高校生を予定している。今後検討したい。

物件移転補償費(塩沢)132万円

問 年度内完了は可能か。

答 調査終了後、地権者協議が整いしだい着手したい。

創業支援事業委託料864万円減(駅前トレーラーハウス)

問 減額だが、今後の対応は。

答 残念ながら該当しなかったが、別の財源を検討したい。

音楽演奏講座委託料61万円

問 文化交流事業と内容詳細は。

答 文化交流事業と内容詳細は。

答 町内の子供達を対象にジャズを学ぶために講師を依頼する。また、只見音楽研究会にも協力をいただき、9月3日魚沼市で発表会を行なう計画。

マイナンバーシステム委託料566万円

問 マイナンバーは生涯使用可能か。

答 20歳未満は5年、20歳以上は10年で更新。現在町内の登録者は456件。

一軒家対策測量設計委託料605万円

問 今までの効果と未整備個所は。

答 例えば、玄関まで除雪車両での除雪が可能となり、冬期間の利便が向上する。未整備個所は、計画20件に対して3件。

駅前広場整地工事198万円

問 整備面積は。

答 整備面積は。

答 600㎡、砂利敷きで考えている。

役場前旧教育委員会建物工事費107万円

問 改修内容は。

答 役場庁舎暫定移転に伴う森林組合事務所移転のためのもので、鍵の付け替えや水回りの整備を行なう。

国民健康保険税

問 国の低所得者対策の交付金の額は。

答 420万円。

黒谷線林道災害最終6号より奥は国所管

黒谷林道災害復旧工事5713万円

問 本年度最後の発注か。

答 町の災害復旧工事は最後となる。

問 これより奥は国有林のため町で着手できない。

答 奥の復旧はどうなる。

答 今後国と電源開発の協議による。

意見書

6月会議で2件の意見書が提案され、採択された。

- ① 「共謀罪」を廃止する意見書
- ② 「被災児童就学支援事業」の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書



特別委員会

会津へ自衛隊駐屯地誘致を求める陳情 議会 過去2回は不採択



7/4に開催された審査特別委員会

会津へ自衛隊駐屯地の誘致を求める3回目の陳情が誘致期成同盟会から先月提出され、議会は受理したが、過去2回の陳情はいずれも不採択としている。今回は過去の経緯からも全議員で審査することに決め、6月会議で審査特別委員会が設置された。7月4日に招集された委員会では今後の審査方針が話し合わせられ、参考人招致などを行ないながら慎重に進めていくことを確認した。

3回目の陳情

審査特別委員会設置

参考人招致含め慎重審議の方針確認

7月4日招集された委員会は、実質、特別委員会設置後、初の会議となった。この日は梅雨前線の影響で大雨水警報が発令中でもあったため、協議議題は今後の委員会の進め方に絞って意見が交わされた。

委員からは、この陳情は全会津で只見町だけが不採択としており、注目されている内容であること。今後の審査に当たっては、「参考人招致や現場に向いた調査も必要だ。さらには、他町村の調査内容を研究してみる必要がある」等の意見が出され、今後慎重に審査を進めることを決定し閉会した。

過去不採択の理由

平成26年3月、平成27年9月……不採択

以下理由を要約

本町及び周辺地域一帯は、世界的に貴重な資源を有しユネスコエコパークに登録され、人と自然が共生する町づくりを推進しているところである。

会津地域も文化・自然資源の宝庫で、その魅力は国内外にも周知の事実である。

従って、自衛隊駐屯地を誘致することは、町づくりの根幹となる自然環境、周辺観光面への影響が危惧され後世に問題を残しかねないと判断する。

会津地方への自衛隊駐屯地誘致に係る陳情についての審査特別委員会

設置 平成29年6月16日

委員長 佐藤孝義

副委員長 酒井右一

議長動静

只見町議会3月会議以後、
6月会議まで



4/23 只見振興センター開所



5/9 北陸整備局長へ要望

出張内容	出張日	出張先	出張内容	出張日	出張先
新潟県内要望活動	3月22日	新潟市他	消防春季検閲式	4月30日	町内
町内小学校卒業式	3月23日	町内	「会津を拓く重点要望事項」にかかる国出先機関への要望活動	5月9日	新潟市
福島民報社創刊125周年記念「ふるさと大好き59市町村応援プロジェクト」記念植樹式	3月23日	町内	会津縦貫道整備促進期成同盟会総会	5月12日	会津若松市
奥会津学習センター増築内覧会	3月29日	町内	国道252号六十里越雪わり街道「只見-魚沼間」再開通記念式典	5月14日	町内
町内小学校入学式	4月6日	町内	定時社員総会（一般社団法人只見町観光まちづくり協会）	5月16日	町内
只見中学校入学式	4月6日	町内	会津総合開発協議会本省庁要望	5月22日	東京都
福島県立只見高等学校入学式	4月10日	町内	トレーラーハウスオープン式典	5月27日	町内
三島大橋修繕代行業完成式	4月17日	三島町	平成29年度町村議会議長・副議長研修会	5月31日	東京都
会津総合開発協議会南会津地方部会	4月18日	会津若松市	南会津地方広域市町村圏組合議会第2回臨時会	6月1日	南会津町
会津総合開発協議会定例総会	4月18日	会津若松市	平成29年度福島県町村議会議長会定期総会	6月2日	福島市
東武鉄道新型特急リバティ会津田島駅乗り入れ記念式典	4月21日	南会津町	塩沢・山の幸山菜まつり	6月4日	町内
只見振興センターオープニングセレモニー	4月23日	町内			
南会津地方町村議会議長会総会	4月26日	南会津町			
奥会津五町村議会議長連絡協議会定例会及び要望活動	4月27日～28日	東京都			

議会の秩序と品位保持

議会運営委員会

議長の諮問事項

議会議員としての会議マナーについて

- 会議のネット中継などで、より会議マナーや品位が求められており、内部規律を検討する。

各委員会の行政視察報告のあり方について

- 各委員会の行政視察の結果について、内容を全員が共有し町政に活かすための方策を検討する。

常任委員会の機能について

- 議員の減員により、現常任委員会の体制を再検証、課題を抽出し対策を講ずる。

資格審査特別委員会及び懲罰特別委員会の設置内容について

- 懲罰は議会秩序を守る内部規律だが、審査基準を検討する。

7月4日開催された議会運営委員会において、議長より議会の秩序と品位を保持するため、議会議員の会議マ

ナーの向上など、左記の4項目が諮問され、今後委員会での対策が講じられる。

議員の会議マナー



全員協議会

町 役場裏「分庁舎」軸に検討

経過

3/16 3月会議 暫定移転予算議決、明和、朝日からの庁舎に関する陳情採択

4/12 全員協議会 旧只見中への可能なかぎりの機能集約が意見の大勢

6/14 6月会議 町長一般質問答弁で役場裏分庁舎活用の分散移転の意向

危険役場庁舎 暫定移転

議会

一日も早い移転と旧只見中へ機能集約を――議長、町長へ2度要請

今年当初予算で役場暫定移転設計費900万円が議決されたが、その移転の在り方について4月12日全員協議会が開催された。各議員の意見は、旧只見中を活用し、できる限り役場機能をまとめるべきとの意見が大勢を占めた。閉会后、議長がこの議会意志を町長に口頭で伝え要請した。以下、今までの経過や各議員の意見を紹介する。

鈴木(征) 議決した予算執行を早急に行なうべきだ。

目黒(仁) 住民の利便性や行政の効率性から役場機能はなるだけ集約させるのが原則だ。

この先何年もバラバラな状態は好ましくない。**藤田** 役場裏の分庁舎を活用し、その他は旧只見中に移す前提で予算議決したと考えている。町当局はいろいろ考えての提案だと思う。

鈴木(好) 防災以外は

旧只見中へ移転することを町長は過去2度説明しており、今回の予算はそれを前提に私は承認した。

目黒(道) 今後建てるにしても短期間ではない。一緒に集まるのが理想的だ。窓口サービスは振興センターに集約させる方向が望ましい。

佐藤 1億円以上の設計費が無駄になった前例がある。それを繰り返さないために今日意見集約をしている。議

会としての方向を示すべきだ。利便性と効率を考えると防災と窓口業務以外はまとまるべきだ。そのような意見集約をしてほしい。

大塚 暫定の期間は5年、10年が想定される。防災機能の移転は多額と聞いているので、それ以外の機能は旧只見中に移転させるべきだ。

中野 特別委員会で決定した暫定移転は支障のない必要最小限の改

修と理解している。山岸 役場機能は一堂に会して仕事すべきだ。そのキャパシティはここしかない。住民利便から窓口業務は振興センターに検討すべきだ。

酒井 行政の効果・効率から一つの組織は一つの場所だ。そして、指揮命令が一同に行われるのが原則だ。



住民の利便性を考えた役場窓口に



町

新築案も浮上

経過

平成 26 年度	耐震診断実施
平成 27 年 3 月	診断結果Dランク出る ↓ 住民への説明はされず
平成 29 年 2 月	町長が議会へ耐震補強案で説明
平成 29 年 3 月	耐震補強予算議決
平成 29 年 5 月	明和地区住民代表より新築の要望
平成 29 年 6 月	町長が全員協議会へ説明

明和振興センター耐震補強

議会 予算議決を最優先すべき

明和振興センターは、一部耐震診断結果Dランクを受け、本年度当初予算で補強設計費他589万円が議決された。6月13日、町当局から要請された議会全員協議会で、町長より新築に向けた新たな方針が示されたが、議員からは厳しい慎重な意見が相次いだ。以下質疑応答を要約しお伝えする。

問 3月に耐震補強の予算議決をしたばかりだ。方針転換ならまずは議会に協議すべきだったのでは。議会を軽視している。まずは民具資料館を急ぐ必要がある。

答 明和での懇談会で耐震ではなく新築要望が出された。しかし、土砂災害警戒区域への建設について県協議が必要な事や議会説明もしていない旨を伝えている。今後補強

しても3〜4年で新築の問題も出ることも予想され、本日皆様に協議している。

問 Dランク判定はいつ分かったのか。判定書を見たい。

答 結果は平成27年3月に出ているが、その後対策が講じられていなかったのが事実。

問 予算議決した新意義は重い。本来、新築か耐震補強かは、住民意向を調査した上

で予算提案前協議すべきだ。耐震補強の決定には住民意向が入っているのか。

答 診断結果がDランク。他へ移転する場所がなかったことなどから耐震補強以外ないと判断した。住民との協議はしていない。

問 福島県庁は50年以上経過しているが補強して使用している。長寿命化と税法

上の耐用年数は違う。県庁が補強して使う理由は。

答 後ほど調査し報告する。

問 耐震判定が平成27年3月に出ていてなぜ時間を要したのか。

答 就任後分かり検討してきた。2月に各委員会に説明し当初予算に提案してきた経過だ。

住民周知なぜ遅れた



会議室へ移動した明和振興センター子ども教室

委員会 レポート

広報広聴常任委員会

住民意見をどう活かすか

5月23日、埼玉県嵐山町議会を訪問した。この町では、住民からの意見を広く聴取するために

「議会モニター制度」が取り入れられている。現在町内に10名のモニターが活躍しており、定期的な議会との意見交換会、議会傍聴などが義務付けられている。一方、時間的制約などからなり手不足も課題であった。当町においても定期的な議会報告会や住民の皆様との意見交換会をおこなっているが、頂いた意見をどう伝え実行できるか、今後引き続き委員会の大きな課題である。

その後、誌面の大幅な刷新を行い評価されている小川町議会広報発行特別委員会に出向き、編集の指導を受けた。



開かれた議会のあり方を学ぶ
(嵐山町議会にて)

より良い議会だよりのために クリニック受講



より良い議会だよりを求めて

平成29年度福島県町村議会議長会主催の広報研修会が5月22日、郡山ビックパレットで開催された。

今回、今までの取り組みを評価いただくため、議会だよりのクリニックを受講、講師先生からのアドバイスを受けた。

誌面活用での課題もあったが、記事の取り上げ方等、全体的にはいい評価であった。今後のさらなる努力を誓う。

表紙の写真

元気な町民
102歳 現役ばあちゃん

大倉 若林セツさん

日々の炊事はもちろん、洗濯、畑と日常のことは全部自分でやります。本当に元気。秘訣は？と聞くと、マトンをよく食べるとか。

この日は夕方に畑仕事、そして取れた野菜を近所におすそわけ。本当の「自立」ですねえ。素晴らしい。



総務厚生常任委員会

町民の大切な施設



朝日診療所 運営健全化方針提示

委員会では、5月11日、朝日診療所において診療所の運営に関する調査を行った。所長、保健福祉課長、事務長が出席した。

委員会の要請に基づき「運営健全化方針」を確認した。今後左記の内容について、継続して調査を行なうこととした。

- 胃カメラ、超音波など
- 各種検査数の増加
- 訪問診療の充実
- 町民のニーズに応じた診療時間の検討
- 入院患者の積極的な受入れ
- 事務経費の点検など歳出の抑制

診療所の運営健全化を
目指して

経済文教常任委員会

「八十里越」叶津地区現場視察



(仮称) 只見トンネルの実現化に向け現地調査

で懸命な早期再開通に努力されたが、新たな雪崩箇所等により5月連休前の実現には至らなかった。具体的な対策が今後必要で、雪崩箇所の現場確認などを行った。

委員会では、国道289号「八十里越」の整備促進と国道252号「六十里越」の5月連休前再開通を重要施策と捉えている。「八十里越」の道路改良工事は、平成35年の開通を目指して県境部分を図、その前後を新

潟・福島両県の事業として鋭意改良が進められている。委員会では5月26日、叶津地区の整備状況について現場で町担当課長より詳細な説明を受け状況確認を行った。

なお、「六十里越」は今年、新潟・福島両県



GW後となった今年の六十里越再開通式

視察来町

只見町の通年議会など研修



議会改革の視察研修に来られた棚倉町議会

視察に来られました

5/17

福島県棚倉町議会より副議長含む12名

目的・只見町の議会改革、通年議会について

5/18

群馬県千代田町議会広報編集委員会より議長含む8名

目的・議会広報誌の編集について

只見町の通年議会

平成12年、地方分権一括法の施行で議会に大幅な権限と責任が与えられ、議会活動の強化が求められた。只見町議会では全国でも早い平成16年頃から「通年議会」の導入が検討されたが、前例を重んずる風潮から導入が断念された経過がある。しかし、その後の議会議員選挙で大幅に若返ったことで改革が加速、試行を経て平成23年3月議会で正式に導入が議決され現在に至る。緊急の案件が出た場合など議長がいつでも議会を開くことができる。



議会だより編集の視察研修に来られた千代田町議会

成会 期同

只見川河川整備
五礼橋 平成30年
完成予定

新潟・福島豪雨災害で壊れた只見川の整備を促進するため、流域5町村で期成同盟会が結成されている。

6月28日、金山町でおこなわれた総会では、八木沢五礼橋の平成30年度完成予定、その後の新町、只見、蒲生地区などの今後の計画が県当局より示された。



災害に強い只見川のために

議会運営委員長に 佐藤孝義議員

2月に急逝された新國秀一前議会運営委員長の後任に佐藤孝義議員が選任された。

この委員会は、議

会の運営を円滑にする目的で設置しており、議会運営に関すること、議長の諮問事項などについて調査をする。



スバリ 一般質問

- **目黒仁也** 14
危険庁舎からの移転、具体的中身が見えない、他
- **大塚純一郎** 15
観光受入体制の充実を、他
- **藤田力** 16
道の駅は、いつ整備するのか、他
- **鈴木征** 17
広域化で国保はどう変わるか、他
- **中野大徳** 18
持続的な稲作農業のあり方とは
- **山岸国夫** 19
中学卒業までの子育て支援計画を、他
- **鈴木好行** 20
木質バイオマス事業等の今後は、他
- **目黒道人** 21
エコパーク活用法の研究を、他
- **酒井右一** 22
少子化対策に直接的経済支援を

一般質問とは

議員が行政全般（役場の仕事全般）に対して、方針をただしたり政策の提言などを行うことです。

町政を問う

この町を想い9名が

危険庁舎からの移転、具体的中身が見えない

答 分散型移転を検討中



議員 山本 健二 氏

問

危険庁舎からの暫定移転の方針が出されているが、具体的な中身が町民に見えない。どの様な検討が行われているのか。

答

現役場裏の分庁舎と旧只見中学校を活用した分散型での移転を検討している。現在旧只中にある森林組合の移転後改修しここに一部移転。その後分庁舎を改修し、全部移転の計画を進めたい。

問

明和、朝日地区から庁舎に関する陳情書が出され議会は採択している。両方

とも、現庁舎が危険なら機能が果せるこの場所に職員一体となった体制を作るべきという主張だ。この住民の声を当局はどう捉えて結論に至ったのか。議会意見に添えない理由

ダム周辺整備、亀岡スポーツパークの推進を

答 目的達成に向けて事業を継続

問

JR只見線や「八十里越」の開通も見通せる段階に入っている。ダム周辺観光拠点整備や亀岡スポーツパーク整備については、今後お客様を迎える重要な拠点としての整備が必要だ。今後の事業の考え方を問う。

答

只見湖周辺を中心としたアウトドア拠点整備を検討している。今後基本構想を示しながら具体的な計画を意見交換しながら策定したい。亀岡スポーツパークは、今般地方創世加速化交付金を活用し、構想の中から先行してサンドバレーコートとトレーラーハウスを整備した。今

があるなら示していたでいて、議論していくべきだ。

答

只見地区からは、旧只中への移転には大きな疑問の声がある。そうした中で私達が最終的に分散型につ

問

いは判断をさせて頂いた。暫定移転後、今後何年先に新庁舎建設が可能と考えておられるか。

答

JR只見線の復旧、国道28

9号の開通時期を見据えなくてはならないが大きな投資も当然出る。社会情勢をもうしばらく見ないと大きな判断はできない。庁舎優先ではない。



亀岡に整備されたトレーラーハウスとサンドバレーの選手たち

観光受入体制の充実を

答 3地区の資源を有効活用

観光交流人口の拡大を図るための町の受け入れ体制整備の具体的な取組み策は。

昨年末「只見ユネスコエコパーク公式ホームページ」を開設して効果的なPRに努めている。町の公認ガイドの育成に努め、20名の擁立ができた。今後もさらなる受け入れ体制の充実を図っていく。交流人口の

拡大に向けた施策として、アウトドア観光の受け入れ整備など、町内3地区それぞれの特徴ある観光資源の有効活用を図っていく。

問

平成26年6月に「ユネスコエコパーク」に登録されている。この魅力あふれる只見町をもっと広く全国に発信すべきだ。そして、「自然と人間の共生」を体験体感できる受け入れ体制が必要不可欠だと思う。散策路やビューポイントの整備など広く只見町全域を再点検して急ぐべきと思う。



おおつかじゅんいちろう
大塚純一郎議員



アウトドア観光の活性化を目指して

シルバー人材センターその後は

答 町として設立を支援

問

65歳以上の人口割合が45%以上の只見町で「一生涯現役宣言の町」を目指してのシルバー人材センターの設立の必要性を何年も前から議論してきたが、実現への動きが見えない。町長としてのやる気はあるのか。

答

社会福祉協議会が主体となり、設立準備が進められ、町として積極的に協力支援を行ってきた。今年度は、高齢者雇用、就業対策等に対し、検討されることと、町としてできる限りの支援を継続していく。

今後の定住移住対策は

答 将来を見据えて実行していく

問

少子過疎高齢化に歯止めがかからない只見町の現状で、移住者、定住者が増えることが最も重要だ。町の定住移住対策として、空き家改修工事済の住宅整備や、あらゆる方策での公営住宅整備が遅れていると思う

答

が、今後の対策計画は。現在、町が整備する公営住宅建設計画が1件と、民間が整備する計画が2件検討中である。町として将来を見据えた計画として実行していく。

道の駅は、いつ整備するのか

答 国道289号の開通を見据えて



ふじ 藤 田 ちから 議員

問

町民は道の駅整備を1日も早くと望んでいる。物産販売だけでなく観光振興や災害時の役割など、今や無くてはならない重要な施設。振興計画では、中期の位置付け。具体的にいつ整備するのか。また、場所はどこを想定しているのか。

答

平成35年に開通が見通されている国道289号の1年もしくは2



観光協会は駅の売店で年間1000万円を売り上げる

問

どんな機能・特徴を持った道の駅を考えているのか。場所は、利便性を考えると国道が交差する只見エリア内が有力と考えている。

答

維持管理費を低くできるコンパクトな施設を考えている。災害時の役割などを兼ねた只見にふさわしい施設を検討したい。

問

県は、平成16年までに実施した工事で「よほどの大雪でない限り連休前に再開通できる」と説明していた。その後、再開通出来たのは38%だ。

答

県・国に再度、計画的な防雪工事の施工を要望すべきではないか。積雪量だけでなく、天候の要因もある。工事の計画的な施工については、引き続き要望する。

問

再開通式典や峠のゴミひろいの

問

人口減少のため、町内の人材が不足している。町内の雇用促進や町内就労者の定着のため、資格修得や講習会等に援助する支援金制度を提案したい。

答

UIターン促進助成や雇用促進奨励助成を制度化している。これは、雇用の安定を図るため技術習得や資格取得など幅広く活用できる制度内容である。

なぜ、六十里越は連休前に通れなかったのか

答 現地調査で通行の安全に考慮

答

どこに取り組んでいる民間団体に町は、完全に再開通ができるまで財政支援をすべき。

答

この団体のこれまでの活動を評価している。町も再開通につながる取り組みについては、推進を図るべく検討する。

資格取得・講習会への支援を提案

答 UIターン制度など活用を

広域化で国保はどう変わるか

答 7月から突っ込んだ議論

状況だ。

問 平成30年から国保事業の広域化により運営が市町村から県に移管されるが、保険料が引きあがる懸念はないか。

答 現段階で金額が上がる市町村が20市町村、減少するところは39市町村となっている。当町の場合は増加する可能性が高いが、今後の精査で今確定的なことは言えない

問 今後の広域化に向けた全体スケジュールについて伺いたい。

答 年度内に運営方針や納付金の算定方式が検討される。県議会への説明後市町村へ公表となる。

問 今までは国保議会と言われたように税の改正議案が審議されてきた。広

域化によってどのような変わってくるのか。

答 現在県で調整中と聞いている。秋口にならないと皆様にお示しできない。

問 広域化で負担が増え保険加入者が苦しむようになってはならない。その辺の議論は課長会などで話題となったか。

答 今までの会議は経過説明が主だったが、7月以降突っ込んだ話になると考えている。

問 少子化で児童数が減少している。保育所の運営は現在の体制を継続するのか。新たな運営体制を目指すのか。

答 過去3年の入所者数は、横ばいか増加傾向となっている。特に低年齢児の入

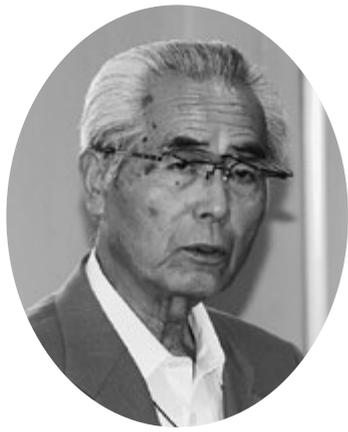
所が多い状況にあるが、いずれ、園児の数によって保育の在り方は検討が必要になる。

問 職員定数の中で配置にはご苦労があると思う。今後の保育士採用の考え方について伺う。

答 現在、国の基準は満たしている。すべて正職員だと定数の問題もあるので囑託で調整させても

問 社会性を育むうえで、小さいうちから集団で過ごすことが大事だ。保育所の見直しは急務な課題である。

答 過去に日中だけまとめる議論を内部でしたが課題も出た。いずれこの問題は継続した検討が必要で、職員の中でも共通した理解でいる。



議員 鈴木 すすむ

集団が社会性を育む 保育の見直しを

答 継続課題・職員も共通認識でいる



元気いっぱいな子どもたち

持続的な稲作農業のあり方とは

答 組織、施設的具体化を検討



なかのたかのり 議員
中野大徳

問

国の米政策の見直しにより、平

成30年から直接支払交付金が廃止される。また、現状は高齢化、米価下落、農業機械の高騰による意欲減退が続く中、産業として成り立つ地域農業の持続的発展に向け将来に繋がる組織、施設が必要と考える。

答

来年度以降は稲作農業の大きな転換期になると考える。現在示されている米の直接支払交付金についても今年度をもつ

て廃止され生産調整が終了する。国の制度改正、県の対応を注視しながら農業再生協議会の中で意見を聞きながら対応していく。今後の町の農業を見据えた時、組織、施設は必要不可欠なものと考えている。具体化に向けて検討する。

問

ふるさと納税を基金として農業法人を設立し作業受託や担い手育成に取り組む例もあるが、考えはあるか。

答

旧只見地区については、土地改良もしないまま進んできた経緯もある。只見線から寂しい様な水田が並んでいるところを見ると何とかしなければという考えはある。現状と対応について将来へ持っていける姿が



草刈り作業の省力化が進む

問

あれば実現に向けて取り組みたい。只見産米のブランド化については長年の課題であり実現していない。

答

現在、食味向上モデル事業により中規模農家を中心に誰でも食味向上が図れるようなアドバイザーの

問

施肥設計等の事業実施をしている。最終年の3年目を迎え、事業内容の結果が示されるので内容を精査しながら今後の対応を検討する。

答

*GAP認証についての考えは。情報を収集しながら、担当課と検討する。

*GAPとは、Good (良い) Agricultural (農業の) Practice (行い) の略語で、農業生産工程管理と訳され、食の安全性を確保することが目的。具体的には、生産の現場において、食品の安全確保、環境の保全、労働の安全などの観点から、安全に農業生産を実施するための管理ポイントを整理し、それを記録、検証して、より良い農業生産を行うこと。



やまぎしくに お 山岸国夫議員

中学卒業までの 子育て支援計画を

答 負担を見極めながら検討したい

問

町の子育て支援として、「子宝祝金支給事業」「保育料軽減」「学校給食費の一部負担」制度があるが、これらの制度のさらなる拡充対策と、小学校・中学校入学準備品や修学旅行費用の負担軽減対策、部活・スポーツ少年団活動への支援を求めるが、町の

対応を問う。

答

子育て支援制度は引き続き継続する。

問

現状維持でなく、町の制度をどう拡充していくのかを提案している。入学時に小学校約5万円、中学校約10万円の入学準備品、小5と小6では学級費・教材費などと

修学旅行積立、卒業積み立てで年間約9万円弱の保護者負担がある。金山町では子宝祝金支給事業で第3子に50万円支給している。今まで学校給食費の無料化



子育て支援制度の拡充を

も提案している。これらの負担軽減の年次計画を持ち、少子化対策の基本方向を持つてほしい。

高齢者の温泉施設の無料化を

答 環境づくりができるか検討したい

問

昨年9月会議での質問に「福祉施策の在り方を総合的に判断する」「効果をどうしたら引き出せるか、制度的に検討・研究したい」との答弁であった。その後の進捗状況は。

答

昨年度の老人クラブの温泉施設利用状況は、18クラブ中9クラブ利用で総利用人数は310人となっている。利用率を向上させるために、今年度、各老人クラブ会長や施設責任者との入湯の扱いについて再確認した。無料化については、老人クラブ育成事業の温泉利用補助として年2回入浴補助を实

答

保育所から高校まで含めた支援対策をどうしたらよいか内部検討したい。

問

介護予防処置、長生きできる対応として、老人会任せでなく高齢者福祉対策として町独自に直接対応してほしい。

答

町全体の取り組みとしてどのようになっているか、高齢者の方が元気で社会参加できるように環境づくりができるか検討したい。

*他に、スクールバスの利便性向上について質問しました。

木質バイオマス事業等の の今後は

答 採算性等、様々な課題について検討中



鈴木好行議員



湯ら里バイオマスボイラー棟
のイメージ図

問 木質バイオマス事業、及びコミユニティFM開局事業に現在まで費やした金額はいくらになっているか。

答 木質バイオマス事業に約230万円、コミユニティFM開局事業に約183万円を支出している。

答 木質バイオマス事業については採算性等、様々な課題について検討中である。コミユニティFM開局事業については災害時の情報伝達の有効なツ

ールとしての役割や、地域コミュニティの再生や地域活性化が期待されるため、今後はこれらの点を精査し、議員の意見を聞きながら

「空き家等対策に関する 特別措置法」への対応は

答 現在調査中である

問 「特別措置法」が平成26年に公布されたが、これを受けて「特定空き家」に該当する物件は何軒か。

態と認められる空き家等であるが、町内の該当物件は現在調査中である。

問 「特定空き家」の調査はいつまでかかるのか。

答 今年中には示したい。

答 「特定空き家」とは、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態、著しく衛生上有害となるおそれのある状態、著しく景観を損ねている状態、周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切にある状

問 「特定空き家」に對して適正な調査、指導、勧告等を行っているか。

問 「空き家バンク事業」は明和振興センターを中心に、「特定空き家」に関しては環境整備課を中心に行っているが窓口を一本化すべき。

答 今後組織検討して行きたい。

況が不適切にある状態と認められる場合、町長は町のトップリーダーとして強い決断力が求められる。今後の対応を検討する。

問 検討は十分にできてきたはず。町長は町のトップリーダーとして強い決断力が求められる。今後の対応を検討する。

答 無駄な予算をかけることなく、議会と協議しながら早期に結論を出したい。



とみちぐろめ
議員 黒道

エコパーク活用法の研究を

答 自然・歴史・文化について発信

問 只見ユネスコエコパークは只見町をPRする上で大変有効なキーワードだと思いが、取り扱いが慎重なため効果が十分に揮われていないように感じている。活用に向けた町長の考えを伺う。また、今年度の交流人口の拡大に向けた施策について伺う。

答 ユネスコエコパークブラン

ドと商品を直接結びつけた商用利用については文部科学省から制限されているので、引き続き有効な活用方法を検討したい。なお、それ以外には制限はないので自然・歴史・文化について発信していきたい。

問 具体的にどのような表現が制限されているのか。

答 「只見ユネスコエコパーク」はダメだが、

「只見ユネスコエコパークの地で作られた、まんじゅう」なら問題ないと認識している。

問 インターネットでユネスコエコパークを検索すると只見は表示順位がかなり低い。同時に登録となった南アルプスは上位に表示され観光情報など

が充実し、独自ドメインを持って運営されているが、この結果を見てどのように感じられたか。

が充実し、独自ドメインを持って運営されているが、この結果を見てどのように感じられたか。

答 只見ユネスコエコパークウェブ

サイトは今年3月に開設したばかりなので、技術的な面も含め今後前向きに充実させていきたい。

答 以前はお付き合いがあったが、

当時は時期尚早と感じ

問 エコツーリズム協会と連携した事業展開をしてはどうか。

ていた。エコパーク登録以降、内容も充実してきたので前向きに検討していきたい。

問 ユネスコエコパークを標榜しながら

がら専門ガイド1人分の食の扶持にもならないのはおかしいし、機会を逸してしまう。地域おこし協力隊の制度を活用して専門ガイドを育成してはどうか。

答 提案は受け止めたいが、地域の方が自然の価値、歴史文化の価値を認めて活用していくのが大きな狙いと考えている。

*他に、コミュニティFMについて、駅前鉄道博物館構想について、役場庁舎暫定移転について、質問しました。

エコツーリズム協会との連携は？

答 エコパーク登録で前向きに検討

みんなでユネスコエコパークを盛り上げよう



少子化対策に 直接的経済支援を

答 どこまでできるか検討する



さか い ゆう いち
酒 井 右 一 議員

問

（町がまとめた人口の将来推計の問題から）若い世代の結婚、子育ての予備軍となる人口が半減し、少子化が急速に進展する。出産、子育て世代がさらに減少する。事業所は雇用確保できずに経営環境が悪化、住民税を中心に税収の大幅減がくる。50代人口は大幅に減少し税収が大幅減少する。60代は住民税を中心に税収のさらなる減少が懸念される。人口減のために

（町がまとめた人口の将来推計の問題から）若い世代の結婚、子育ての予備軍となる人口が半減し、少子化が急速に進展する。出産、子育て世代がさらに減少する。事業所は雇用確保できずに経営環境が悪化、住民税を中心に税収の大幅減がくる。50代人口は大幅に減少し税収が大幅減少する。60代は住民税を中心に税収のさらなる減少が懸念される。人口減のために

高齢者福祉施設などの公共建物が維持できなくなり不用になる。中学校はなくなる。高校もなくなくなる。事業所も減少、企業経営に重大な支障がくる。町の人口は2660人になる。将来推計ではこうまとめられている。その時、27集落は、朝日診療所や福祉施設は、学校の配置は、どうなってしまうのか？

答

都市部の一極集中が解消されない限りこれは続いていく。人口減少に歯止めをかけるよう取り組みをかけるよう取り組んでいく必要がある。労働力を求めていくには、都会や外国からも来て頂くことも考えていかなければならぬ時期がくると思う。

問

少子化対策を各分野や部分的に見ないで、将来を見通した行政組織を導入し、関係施策や事業を、期限を切って評価する仕組みを作ってはどうか？

答

経済支援についてはどこまで対応できるか、どのような形が有効か、将来を踏まえて検討したい。また、町の総合戦略の中に少子化対策の事業として県のような具体



元気に走るチビッ子たち

的な項目がないと指摘があったので、県や他の類似町村の中に良い計画があれば、そういうものも取り入れながら取り組んでいきたい。



ブナりん

教えて! 議会のこと

Vol. 12



アカシヨウちゃん



イワっぺ

「国保議会」って どういう意味なの?

只見町キャラクター ©Tadami

みんなに代わって只見町のキャラクターたちが聞いてくれました。



アカシヨウちゃん

6月会議は「国保議会」ってよく聞くけど。

総務厚生常任委員長

6月に保険税率の改正を行う条例とか補正予算が提案されるから通称「国保議会」と呼ばれるんだ。



アカシヨウちゃん

でも3月は予算審議だからその時、決めた方がいいんじゃない。



イワっぺ

その方がスッキリすると思うけど。

総務厚生常任委員長

そうなんだけど3月に確定申告してもらってからでないと医療費の支出状況とか、分からないし、それを元に国や県の負担金とかが決まるんだよ。



ブナりん

だから3月の会議には、間に合わないんだね。

総務厚生常任委員長

国保税額を決めるための保険者数や所得の確定するのが5月末になってしまうからなんだ。将来の見通しや、基金の状況とか様々な要因を考えて決定されるからどうしても6月になってしまう。だから、6月会議が「国保議会」と呼ばれるんだ。



ブナりん

税率の改正だから、大切な会議なんだね。

見てね!



只見町議会中継は、
只見町議会ホームページ
から視聴できます。

只見町の好きなおところ



只見高校3年

さか い ゆき ね
酒 井 雪 音

私は生まれも育ちも、今までずっと只見町です。そんな私には、17年間変わらずに感じている只見町の好きなおところがあります。それは、子どもたちを大切にしてくれる只見町民のみなさまと、只見町の姿勢です。

例えば、町の教育支援のおかげで、私たちは多くの経験をさせていただいています。また、町民のみなさまが温かい目でいつも私たちを見守ってくださるのおかげで、毎日安心して学校に通ったり、生活していくことができます。私は、子どもたちを大切に作る只見町の雰囲気がとても好きです。

只見町のこれから



只見高校3年

たけ だ はじめ
武 田 元

都市部への人口流出による中山間地域の人口減少は、只見町だけでなく日本全国各地の問題です。その現状を踏まえ、都市部から若い世代の移住者を増やすためにできることを考えるべきだと思っています。なぜなら、只見町は人口流出だけでなく、高齢化という問題も抱えているからです。

若い世代の人口を増やすために、只見町の若い世代が率先して町をPRすることが必要だと考えています。都市部に住む同世代の人はそれを見て只見町のことを知り、興味を持ってくれることを期待します。



編集後記

広報公聴常任委員会の研修では、5月に福島県町村議会議長会主催の議会広報クリニックへの参加と、埼玉県小川町議会・嵐山町議会に視察に行ってきました。読みやすく、わかりやすい「議会だより」の紙面づくりと多くの町民の皆さんとの意見交換会の在り方について研修しました。さらに改善をはかっていきたいと思えます。また、議会中継の在り方についても検討中です。

天候不順が続き、作物の生育が心配されますが、健康にも留意してすごしてください。

(山岸国夫委員)

発行責任者

議長 齋藤邦夫

広報公聴常任委員会

委員長 目黒仁也

副委員長 目黒道人

委員 大塚純一郎

委員 中野大徳

委員 山岸国夫

委員 鈴木好行